2019年５月29日

株主各位

第60回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 …… 1頁

計算書類の個別注記表 …… 6頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.itfor.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社アイティフォー

連　結　注　記　表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

１．連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　４社

連結子会社の名称　株式会社アイ・シー・アール
株式会社シー・ヴィ・シー
株式会社スナッピー・コミュニケーションズ
株式会社グラス・ルーツ

株式会社シー・ヴィ・シーは、株式会社アイ・シー・アールの100％子会社であります。

２．持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した関連会社の数　１社

会社の名称　株式会社アイセル

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

（ロ）たな卸資産

商品・貯蔵品　移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品　個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（ハ）デリバティブ取引　時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）　定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法）によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。

（ロ）無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア　見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用目的のソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

その他　定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

（ハ）役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

（イ）退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ハ）一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

（イ）ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準

ⅰ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの　工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

ⅱ．その他のもの　工事完成基準（検収基準）によっております。

（ロ）ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
	外貨建未払金
	外貨建予定取引

（ハ）ヘッジ方針　当社の内部規程である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。
なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数に基づく定額法により償却しております。

(8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 表示方法の変更
(連結貸借対照表)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）に伴い、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表に関する注記)
有形固定資産の減価償却累計額　1,900,485千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)
１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,430,000株	－株	－株	29,430,000株

２．自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,812,464株	179,539株	－株	1,992,003株

（注） 増加179,539株のうち、167,000株は会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得、44株は単元未満株式買取であります。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年５月２日 取締役会	普通株式	524,733千円	19円00銭	2018年３月31日	2018年６月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年５月８日 取締役会	普通株式	利益剰余金	549,009千円	20円00銭	2019年３月31日	2019年６月24日

４．当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
特記すべき事項はありません。
（注）2017年９月13日開催の取締役会決議によるストック・オプションに関する新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していないため、記載しておりません。

(金融商品に関する注記)
１．金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については預金及び債券での運用を原則としており、債券での運用にあたっては、格付機関による格付を参考に安全性が高いと判断したもののみを対象としております。
また、資金調達においては、銀行等からの借入によらず、運転資金及び投資資金ともに自己資金で賄うことを基本としております。なお、一時的な資金需要の増加に備えるため、銀行との間でコミットメントライン契約を結んでおります。
デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するために為替予約を行い、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に基づき、顧客ごとの残高管理、期日管理等を行うとともに、定期的に顧客の信用状況を調査しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として１年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月資金繰り計画を作成し管理しております。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（先物為替予約）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引です。その取引については、業務執行委員会で承認を得た取引方針や社内規程に従い、経理部で取引を行い、取引の都度管理本部長に取引内容の報告を行うとともに、月次の取引実績及び取引残高について業務執行委員会に報告を行っております。なお、ヘッジ会計に関する、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等）に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	2,728,388	2,728,388	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,346,305	3,346,305	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的有価証券	5,499,928	5,499,519	△408
その他有価証券	1,798,554	1,798,554	－
(4) 買掛金	(1,437,103)	(1,437,103)	－
(5) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	155	155	－

（※）負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する売買統計参考値、信託受益権については取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) デリバティブ取引

振当処理の対象となる為替予約に関する時価は、ヘッジ対象となる買掛金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	10,876	－	155	先物為替相場によっている。
合計			10,876	－	155	－

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額57,162千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	449円42銭
２．１株当たり当期純利益	41円75銭

（重要な後発事象に関する注記）

当社は、2019年４月23日開催の取締役会において、株式会社イーブを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに株式取得を完了しております。

１．株式取得の理由

当社は、民間金融機関、小売業、地方自治体、コンタクトセンターなど幅広いお客様に対してソリューションなどを提供している独立系のＩＴソリューションプロバイダーです。特に地方銀行やサービサーでは高いシェアを獲得できております。近年では、働き方改革へ向けたＲＰＡ業務自動化ソリューションや、キャッシュレス決済ソリューションなど、時代に合った最適なソリューションを提供しています。株式会社イーブは、ソフトウェア開発、プログラマー育成、技術者派遣を事業内容としており、当社の協力会社としての実績もあることから、株式取得により子会社化することで、技術者層を厚くし、当社グループ内連携においてお互いの強みを活かしつつ補完関係を築けるものと判断いたしました。

２．株式取得対象会社の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

・被取得企業の名称	株式会社イーブ	
・事業内容	ソフトウェア開発、プログラマー育成、人材派遣	
・規模	資本金	14,500千円
	純資産	138,864千円※
	総資産	178,190千円※
	売上高	381,001千円※
	営業利益	32,100千円※
	経常利益	33,452千円※
	当期純利益	23,743千円※

※2018年７月期のものであり、当社の会計監査人の監査を受けた数値ではありません。

(2) 株式取得の時期

2019年４月23日

(3) 取得株式数

290株（議決権の数　290個）

（発行済株式数に対する割合：100％）

なお、取得価額につきましては、秘密保持契約を締結していること及び取得の相手方の強い意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、公正妥当な金額で取得しております。

(4) 資金の調達方法

全額を自己資金で賄っております。

（その他の注記）

研究開発費の総額	42,824千円

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によっております。
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
・時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品・貯蔵品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
仕掛品	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引　時価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法）によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。
(2) 無形固定資産	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
自社利用目的のソフトウェア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
その他	定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （イ）退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 （ロ）数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

４．重要な収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準

（イ）当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの　工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

（ロ）その他のもの　工事完成基準（検収基準）によっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
	外貨建未払金
	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針　当社の内部規程である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。

なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

６．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

８．表示方法の変更

（貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　平成30年３月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　1,781,275千円

２．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,231千円
長期金銭債権	64,000千円
短期金銭債務	50,355千円

（損益計算書に関する注記）
関係会社との取引高

売上高	32,973千円
売上原価	424,990千円
販売費及び一般管理費	16,025千円
営業取引以外の取引高	1,031千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）
自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,812,464株	167,044株	－株	1,979,508株

（注）増加167,044株のうち、167,000株は会社法第165条第３項の規定による定款の定めに基づく取得、44株は単元未満株式買取であります。

（税効果会計に関する注記）
１．繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	20,468千円
会員権評価損	10,938千円
事業用土地評価損	84,628千円
賞与引当金	125,235千円
退職給付引当金	60,227千円
長期未払金	10,957千円
投資有価証券評価損	58,209千円
関係会社株式評価損	65,034千円
減価償却超過額	48,726千円
その他	58,282千円
小計	542,708千円
評価性引当額	△226,739千円
繰延税金資産合計	315,969千円

２．繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△204,894千円
その他	△47千円
繰延税金負債合計	△204,942千円
繰延税金資産純額	111,027千円

（関連当事者との取引に関する注記）

１．子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱スナッピー・コミュニケーションズ	所有 直接100.0%	役員の兼任 資金の援助 業務受委託 外注先	管理業務受託 （注１）	240千円	その他流動資産	―
				出向負担金 （注１）	10,560千円	未払金	960千円
				外注 （注１）	500千円	買掛金	―
				資金の貸付 （注２）	―	関係会社長期貸付金 （注３）	19,000千円
				利息の受取 （注２）	303千円	その他流動資産	1千円
	㈱グラス・ルーツ	所有 直接45.0%	役員の兼任 資金の援助 売上先 業務受委託	売上 （注１）	72千円	売掛金	78千円
				管理業務受託 （注１）	840千円	その他流動資産	―
				業務委託 （注１）	5,508千円	未払金	―
				貸付金の回収 （注２）	1,000千円	関係会社長期貸付金	17,000千円
				利息の受取 （注２）	283千円	その他流動資産	4千円
	㈱アイ・シー・アール	所有 直接100.0%	役員の兼任 資金の援助 売上先 業務受委託 従業員の出向 人材派遣	売上 （注１）	29,255千円	売掛金	1,880千円
				出向負担金 （注１）	128,015千円	未払金	10,703千円
				人材派遣 （注１）	11,493千円	未払金	628千円
				外注 （注１）	30千円	買掛金	32千円
				貸付金の回収 （注２）	21,000千円	関係会社長期貸付金	28,000千円
				利息の受取 （注２）	443千円	その他流動資産	87千円
	㈱シー・ヴィ・シー	所有 間接100.0%	役員の兼任 売上先	売上 （注１）	1,710千円	売掛金	―
関連会社	㈱アイセル	所有 直接24.9% 被所有 直接0.2%	役員の兼任 売上先 外注先	売上 （注１）	1,935千円	売掛金	178千円
				外注 （注１）	284,980千円	買掛金	38,032千円

（注）１．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
２．資金の貸付の金利については、市場金利を勘案して決定しております。
３．関係会社長期貸付金に対して、当事業年度末における貸倒引当金残高は19,000千円であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	445円56銭
２．１株当たり当期純利益	41円62銭

（重要な後発事象に関する注記）

当社は、2019年４月23日開催の取締役会において、株式会社イーブを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに株式取得を完了しております。

詳細は連結注記表の（重要な後発事象に関する注記）をご参照ください。

（その他の注記）

研究開発費の総額　42,824千円